

食料・農業・農村政策審議会
企画部会について
～企画部会でこれまで出された主な意見～

企画部会でこれまで出された主な意見

I. 基本的な考え方

- これまでの改革の成果もあり、所得や輸出、若い担い手・大規模経営の出現など、明るい面、いい方向がでてきており、この方向を維持する必要。
- 地球温暖化等の気候変動、災害の多発、農業従事者の高齢化や減少、TPP 等が発効するなど社会構造が変化する中で、農業・農村の持続可能性、食料安全保障を確保する必要。
- 農業従事者の更なる減少により、農業の持続性の確保が危惧される中、大規模な担い手の育成だけでなく、小規模農業の維持・継承にも対応する必要。
- SDGs に関して、農林水産業が取り組む課題が多いことから、持続可能な農業構造、生産、環境、地域政策を一体化したパッケージとして検討する必要。
- 消費者の農業・農村への理解醸成への取組が重要。社会、国民への訴求力を高めるメッセージが必要。
- 強い農業と美しい活力がある農村という理念の下で、引き続き農地の集積、集約化など経済合理性に基づく取組を進めつつ、採算性が厳しい地域の支援の在り方も検討する必要。
- 農村に関心を持つ人の裾野の広がりに呼応して、地域を開いていくことが重要。

Ⅱ. 各施策ごとの主な意見

1. 食料政策

(輸出)

- 海外展開に当たっては、相手先のニーズに対応した供給を行う必要があるため、グローバル産地づくりや輸出向けの施設整備に取り組む必要。
- 輸出については、検疫の問題やJETROの支援なども必要。政策決定から実際のマーケットまでのつなぎを徹底的に行う必要がある。1兆円を超えて輸出マーケットを広げていきたい。

(流通合理化・食品産業)

- ICT、スマート農業など進化している中、市場や物流においてもサプライチェーン全体での効率化、省力化を進める必要。
- 物流や加工施設等の稼働率情報を共有し、関係者間でシェアリングを推進するマッチングシステムが必要。

(地産地消・日本型食生活・和食と健康等)

- 食生活の変化に対応した世代ごとの食育を推進するとともに、学校教育の中でもさらに取り入れる必要。また、給食のみならず体験や地域活性化など広い視点で食育を推進する必要。
- 和食の保護・継承に当たっては、研究機関、栄養関係者などと連携し、和食と健康に関する科学的エビデンスに関する論文を蓄積し、健康の観点から訴求力を高める必要。
- 食生活の変化に対応し、中食・外食をターゲットにした日本型食生活・和食を広める必要。

(表示・食品ロス)

- 中食や外食における国産食材の利用を進めるため、表示の適正化を進めることで、国産の消費拡大に繋げる必要。
- 食品ロス削減に関し、コンビニなどの運営システムそのものが食品ロスを生みやすくなっており、仕組み自体を見直すことが必要。食べ残し削減も進める必要。廃棄するものは、エネルギーや肥料・飼料利用を効率的に推進する必要。

(食品安全、家畜疾病・検疫)

- HACCP を求められる場面が少ない地場の中小企業の HACCP 導入が進んでおらず、支援が必要。
- 農薬の再評価を迅速かつ着実に進める必要。
- 肥料制度の見直しについては、安全性や表示の信頼性確保とともに、土づくりが生産現場で推進されるような仕組みが必要。
- 家畜伝染病対策について、生産段階での飼養衛生管理の徹底や水際での侵入予防をするとともに、侵入時の防疫対策を強化する必要。

(食料安全保障)

- 国内農業の状況や世界的な気候変動、世界の人口増加による食料の国際需給などの動向を予測・分析し、それを国民に分かりやすく示す必要。
- 国民に危機を煽りすぎてもいけないが、食料安全保障の観点から、食料自給率・自給力の訴求力を高める工夫が必要。

2. 農業政策

(担い手・農作業支援)

- 法人化や組織化など、地域全体の農業の持続性確保に向けた全体を統括する仕組みが必要。
- 人・農地プランの取組拡大に向け、より強い指導や地域を盛り上げる人材を確保する必要。
- やむを得ない経営の急拡大や高齢化、突然の病気等により、農作業に手が回らなくなるおそれがあるため、農作業の一部を外注できる体制が必要。また、認定農業者になったら青色申告するのが当たり前にしていく必要。
- 農機のシェアリングやスマート技術のアウトソーシングなど、農業者の経営改善につながる政策を検討する必要。
- 所得向上のためには、大規模化や機械化、法人化がポイント。一気に、かつ大胆に進める必要。

(新規就農、女性活躍)

- 農業を始めたい人に対する相談先を充実し、キャリアアップがイメージできるようにすることが大事。生活面でのサポートや情報のマッチングも必要。
- 新規就農者の5～10年後の経営を分析して示す必要がある。
- 人材確保をする上で、女性の活躍をいかに支援するかが重要なので、女性が新規就農や地域の中で活躍できる環境づくりが必要。

(農地集積・集約化)

- 農地集積・集約化を促す農地の大区画化・汎用化と水田の畑地化のより一層の推進等、受け手が受けやすい環境整備が必要。
- 果樹園地や条件の悪い中山間地域で農地集積を進めるに当たっての方向性を示す必要。
- 農地を個人のものではなく、日本全体での適切な利用につながるよう、人・農地プランをしっかりと機能するようにすべき。
- 土地持ち非農家が農地を適切に管理しない例があり、対策を検討する必要。農地は国の財産であり、放棄され生産性がないのは問題。耕作放棄地に対し権利制限するべき。
- 農地集積について、地帯別、作物別の指標を定める必要。

(経営継承)

- 多くの経営体に後継者がいない中、畜産や果樹、施設園芸など施設等を伴う第三者への円滑な継承に向けたマッチング等の政策的な支援が必要。

(基盤整備)

- 果樹園地の基盤整備にも力をいれてほしい。
- 国土強靱化（防災減災）は重要。農業インフラを整えるのは重要ということ、エビデンスを入れて訴求力を高め、強調していいのではないか。
- 今後、条件の悪い中山間地域での農地集積をどう進めていくか。平場との違いなどを検証し、担い手が使えるような農地の基盤整備も必要。
- 10～20年前に比べて異常な雨の降り方が増えており、農業インフラを整え、国土強靱化（防災減災）を図ることは重要。

(セーフティネット対策・収入保険)

- 収入保険制度が始まり1年経っていないが、現場に浸透していない。災害が多いので現場に早く徹底すべき。
- 野菜価格安定制度は、野菜農家の経営安定に大きく貢献しており、生産現場で評価が高い。総合的なセーフティネットのあり方について、各制度の現場の評価も踏まえ検討する必要。
- 収入保険やナラシなどのセーフティネットについては、窓口を一本化することにより、使い勝手を良くする必要。

(スマート農業)

- スマート農機具を安価に導入できるよう、機械の低価格化やスマート技術のアウトソーシングやシェアリング等を安価に提供する新サービスの創出を推進する必要。

(品目別施策)

- 需要が堅調な麦・大豆の増産、収量・品質の安定化に向け、排水対策の強化、新品種への切り替え等を推進する必要。
- 地域の特性に沿ったきめ細かな方策が必要。中山間地域では、例えば、クレソンなど、需要先が必ずあるような作物への水田フル活用的な転換が必要。

- 労働生産性と品質向上のため、野菜の機械化技術の開発・普及や、果樹の省力樹形、作業支援組織の育成が必要。

(災害対策)

- 東日本大震災からの復旧については概ね進んでいるが、新たな災害が顕在化しているなか、これらの災害に関しても何らかの記載を検討すべき。
- 震災で営農再開が困難な地域や、多発する自然災害を受けた農地の効率的な土地利用も併せて考えるべき。

3. 農村政策

(中山間地域振興)

- 中山間地域では、特産品が作れない地域も直接支払で下支えしつつ、確実に需要がある園芸作物に転換を進める必要。また、中山間地域などに対応した研究開発や技術導入が必要。
- 人口減少下では、効率性だけでなく、多様な農業の展開イメージも提示していく必要。
- 農業だけでは農村が成り立たないので、各省で連携し、農村振興のための検討委員会のようなものを開催する必要。
- 農村関連施策は各省にあるが、農業・農村に最も知見があり、心を寄せる農水省の音頭で連携を進める必要。

(集落維持・小規模経営支援)

- 規模拡大できない環境にある小規模な経営体や兼業農家、家族経営を地域政策の面から再評価し、経営が継承されるのなら生産基盤を強化しようとする取組への支援も検討し、人口減少下でも日本の農業を守っていく必要。
- 様々な協議会や営農組織等との組織間連携が重要。
- 非農家との関わりを調整する対応や集落のリーダー育成を通じ、地域・集落を維持していく必要。
- 副業や兼業など多様な職業との結合、地域間コミュニティや人の対流等を通じて、新しい農村を作っていくというメッセージを出すべき。
- 農村における生活基盤の整備が重要。自治体などとも連携し、集落のインフラ整備にメリハリをつける必要。

(土地利用)

- 中山間地域等の条件不利地域でドローンやAI技術を活用し、放牧や粗放的管理などの多様な農地利用を検討すべき。
- 農地の一定面積確保は必要だが、条件不利な荒廃農地を無理して農地として維持するのは難しいのではないか。担い手が受けないが維持すべき農地を粗放的管理などで残す考えを農地のゾーニングに取り込む必要。
- 生産緑地は、防災面から特定生産緑地として残すための施策が必要。

(鳥獣被害対策)

- 捕獲後の処理が課題。処理施設の整備や、ジビエの需要喚起、PRが必要。
- 鳥獣害は、営農意欲を著しく削ぎ、機会損失もあるため、頭数削減が大事。

(雇用機会・所得確保)

- 所得や雇用機会の確保には、よそ者を受け入れる雰囲気づくりが重要。
- 都市と農村の二元論の枠組みでいうと、都市側から人やお金をいかに地方、農村の方に招き入れるかが重要
- 農業に本格的に取り組む農家などでは、農泊プログラムの作成まで手が回らない。地域ぐるみで農泊への体制を整える必要がある中で、JAがコーディネーター・パートナーとなって、NPO等とも連携して農泊をサポートしていくことが必要。
- 小水力発電で農業用水を活用した発電や、森林資源を活かした薪ボイラーの活用など、バイオマス・再エネとして副産物をエネルギーとして利用する必要。その際、農家間で電力売買できるような規制緩和も必要。
- 農業者が実施する狭義の6次産業化よりも、地域の魅力や労働力、バリューチェーンの中での付加価値向上を目指す広義の6次産業化が重要。産業全体としては、自前で全て揃える時代からシェアリングするフェーズにある。
- 付加価値向上と売り先を含むサプライチェーンの構築が重要。また、民間と農業者とつなぐ話し合いの場や多様な資本調達が可能となる農業生産法人や地域商社が各地域に必要。

4. 食料自給率・食料自給力

(目標値関係)

- 政策の方向性を示すことに目標設定の意義があるが、目標は食料安全保障であり、自給率といった定量的目標は一面的なものに過ぎない。何が望ましい食生活なのかも含め、食料安全保障を意識して議論することが重要。
- 数字ありきではなく、今後5年、10年で人口構造や消費動向が大きく変化することをこれまで以上に考えて検討する必要。また、農業の持続可能性と健康的食生活の向上も考慮し設定する必要。
- 飼料自給率を考慮しない目標値も明示していく必要。
- 自給率算定において、食品ロスや訪日外国人旅行者の摂取も考慮する必要。
- 生産努力目標については、実効性のあるものとする必要。

(カロリー・生産額関係)

- 需要に応じて高付加価値化を進める農業が今の農政の方向性であり、カロリーベースだけでは十分に議論できなくなってきた。
- どちらの指標も大事だが、カロリーベースは、今の一般の方の感覚と離れており、需要に応じて農業の稼ぐ力を付けるには、生産額目標の方があう。
- 生産額ベースの自給率を前面に打ち出し、今の農業政策の方向性も併せて示すことで、国民理解を得ていくべき。
- バーチャルウォーター、フードマイレージ、世界的な飢餓問題等の観点ではカロリーベースにも有効性があり、生産額とそれぞれの役割があることを踏まえ議論する必要。

(自給率向上策)

- 自給率低下の主な要因は、生産基盤が弱体化し安定供給できず、輸入が増えたこと。生産基盤を強化し、小麦や大豆などの生産を拡大することが重要。
- 日本型食生活をアピールし、米の消費・生産を拡大する方策を検討すべき。
- 輸入原料を多く使っている加工食品に国産農産物が対応するためには、変化する需要を見極め、需要側とのギャップをきちんと埋めていく必要。

(食料自給力関係)

- 農地がなくなれば自給力確保の前提すらなくなる。経済的に成り立たなくても一定程度手を入れることで農地を維持する方法を国民理解のもと検討する必要。
- 食料自給力について、農地面積の増減だけでなく、単収向上や労働力、技術革新も含めて考える必要。

(国民理解関係)

- 多くの国民は自給率の現状や計算根拠を知らない。定量的な数字だけでなく、農業の持続可能性が課題となり、食料消費動向も大きく変わることを踏まえ、何のために新たな目標を示すのか国民に伝える必要。
- 自給率向上に向け、農業者、消費者、食品産業等それぞれの立場の人が具体的に何を意識して取り組むべきか、分かりやすく示すべき。
- 農業や農村、食の重要性の理解に向け、国民的議論を喚起すべき。万が一の時に困るのは消費者であることを周知して、日本の農業の大切さを理解してもらうことが大事。
- 世界的な異常気象による災害、人口増など、輸入が止まった時どうなるのか、食料の安定供給リスクを国民にどう伝えていくかが重要。
- 国産農産物の消費拡大に向け、国民運動が必要。その際、生産者が食を支えているという思いや食に対する感謝、国産の重要性等をエビデンスをもって訴えかける必要。

5. その他

(申請合理化関係)

- 経営所得安定対策は筆数が多いと作業が大変。申請の簡素化ができないか。

(デジタル行政関係)

- 日本はこの分野で特に遅れている。デジタル技術の進展は速いため、5～10年先を見通しつつ、直ぐに取り組みを進めるべき。
- 若者はWi-Fi がつながらない所には行かない傾向。デジタル化は農村に若い担い手を引き付けるベースとしても必要。
- 地方自治体に関わる手続きのデジタル化や、府省間で連携したデータに基づく施策展開を進めて欲しい。
- データセキュリティについてもしっかり取り組む必要。

(外国人材関係)

- 外国人材が働きやすくなるよう、行政手続や暮らし方など生活面もワンストップで相談できる窓口も必要。また、受け入れに当たっての見通しを持つ必要。

(JA関係)

- 農協については、経済事業の収支の改善だけで経営の持続性を確保できるわけではなく、他の様々な取組が必要。